



子ども医療費無料化

中学3年生まで
区民の力で実現しました

今度は

妊婦健診の無料化
小児救急医療の充実

日本共産党

〇七年四月から中学三年生までの医療費無料化が実現しました。

「いつでも安心して医者さんにかかれます」、中学生のお子さんをもつ親の喜びの声です。

日本共産党区議団は、これまで一貫して、「子ども医療費の無料化の拡充」をかげ、実現のために奮闘してきました。

お母さんたちといっしょに運動し、その声を、条例改正、予算修正動議、本会議・委員会の質問など、さまざまな機会をとらえて提案してきました。

一見、不可能と考えることも、団結したねばり強い運動は、必ず実を結びます。

こんどは、妊婦健診の無料化、小児救急医療の充実を実現させましょう。

みなさんの声を区政に（区民アンケート）

今回も寄せられた1400通

区民アンケートへのご協力、ありがとうございます。日本共産党は、皆さんの声を受け止め議会活動に役立てています。

また、カーブミラーの設置や信号機の改善など、すぐに出来ることは、直ちに実現しています。

青戸病院の放射線ガン治療の継続を

アンケートには、「青戸慈恵医大で放射線ガン治療の機械が古くなったので新橋の本院に通ってくれといわれましたが、高齢でもあり、肉体的にも、経済的にも大変です」という切実な区民の声が寄せられました。

ガン死亡率が全国平均よりも高い葛飾。さっそく区議会で質問、「病院建替えに区の土地を利用するのだから」と迫りました。区長が「機会あるごとに、働きかけていきたい」と表明しました。

言論の自由(憲法21条)はかけがえのない権利

不当判決

ビラ配布の自由を
まもりましょう

3年前、区議団だより、アンケートをマンションに配布中、住居侵入で逮捕、起訴されたビラ配布弾圧事件。07年12月、東京高裁は一審の無罪判決をくつがえし、不当にも罰金5万円としました。

識者やマスコミからも「特定の団体や政党を弾圧」、「自由な言論を締め付け」、「市民運動への委縮効果をねらったもの」と批判の声があがっています。最高裁で無罪をかちとりましょう。

いつでも
お気軽に

無料 生活・法律・区政相談



前区議会議員
渡辺キヨ子
080-6700-5960



文教委員・行革特委員長
中江秀夫
090-2176-5756



保健福祉委員
野島英夫
090-3478-9024



政調委員長・総務委員
三小田准一
090-8040-1181



幹事長・建設環境委員
中村しんご
090-8686-2671



区議団長・文教委員
渡辺好枝
090-2790-2174

日本共産党葛飾区議会議員団



2年間で 79億円の税收増

日本共産党はくらし応援を提案 自公民区政は区民の願いを知らんぷり

日本共産党

07年の予算組み替え動議

7億円余で実現できます。

●福祉を増進

介護手当・出産祝い金の創設、保育料の値下げなど

●営業を守る

住宅リフォーム、商店街装飾灯電気代助成など

●地震に強いまちづくり

耐震改修助成の拡充、家具転倒防止機具取り付け助成など

●無駄な教育予算の削減

格差拡大の学力テスト公表、学校統廃合計画づくりなど

●不要不急の事業の削減

住民合意のないまちづくり関連経費や道路整備、同和対策、議員の友好都市海外旅行への助成など

584億円も基金ため込み

ところが、自民、公明、民主がささえる青木区政は、「先行きが不透明」「将来のまちづくりのため」といって、昨年度だけで140億円を基金に積立て、いまでは584億円にものぼります。積立てたお金のほんの一部を使うだけで、区民のくらしを応援できません。

国の税制改正の影響で、定率減税の半減・廃止、公的年金控除の縮小、住民税増税など、区民の負担はふえるばかりです。この二年間で、区の税收増は79億円(予算ベース)にもおよんでいます。日本共産党区議団は、区民からすいあげたお金は区民のために使うべきと、くりかえし主張してきました。

	2005年	2006年	備考
収入年金だけ	174万円	174万円	むしろ下がった？
住民税	0	3,800	均等割1,300 所得割 2,500
国民保険料	9,630	16,906	均等割は7割減免
介護保険料	28,470	49,275	第2段階→第5段階
老健施設食費	248,200	496,400	一日680円→1,360円
都営住宅家賃	180,000	252,200	月15,000円→21,000円
計	466,300	818,381	その差352,081円の増

Mさんの場合(年額)

〇六年、要介護3で老健施設に入居されていたMさん。それまで非課税だったMさんですが税制改正の影響で、負担は雪だるま式にふえました。

非課税から課税に

収入はふえもしないのに……



このままでは、自治体が変質してしまう

NECとの癒着

コンピュータをめくり、区とNECとの間で不正疑惑が次々と発覚しています。

三億円以上もかけてシステムを開発、導入したものの、不具合が続出しました。

本来、無料で直さるべきですが、区はNECに、不具合を直すための追加発注をしました。

ところが、直ってもいないのに、直ったように見せかけて代金を支払っていたのです。

また、別の契約では、事前にNECだけが受注できるようにしていたのではないかとこの疑惑もでています。

この不正と疑惑は区議会で大問題になり、マスコミにもとりあげられました。

区長と幹部職員が給料の一部を返納しましたが疑惑は晴れません。

日本共産党は、疑惑解明のための「百条委員会設置」を提案しています。

これはおかしい

「官から民へ」

「安い費用で、民間の創意が生かされ、サービスがよくなる」と大々的に宣伝されて導入した指定管理者制度。テクノプラザ、シンフォニーヒルズ、スポーツセンターの運営が、民間会社に引き渡され一年がたちました。

実際は、逆にお金もかかっていたり、利用者数もばつとかなかったりの状況です。

それぞれ七千万円前後の追加予算をくみましたが、中身については「企業会計」を理由に明らかにされていません。

日本共産党が、「区民の施設を、企業の儲け仕事にさせるな」と、導入に反対しましたが、まさに指摘どおりのことが起こっています。

これら施設の運営は、区が直接おこなうべきです。